

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	40,806,923	39,688,548	実質収支比率	5.3	7.4						
市町村名	筑西市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	39,283,059	37,614,050	経常収支比率	84.7	91.3						
				首都圏	○	歳入歳出差引	1,523,864	2,074,498	(※1)	(95.3)	(102.6)						
人口	22年国調(人)	108,527	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	176,408	225,076	標準財政規模	25,397,724	24,852,289						
	17年国調(人)	112,581		中部圏	×	実質収支	1,347,456	1,849,422	財政力指数	0.73	0.77						
増減率(%)	増減率(%)	-3.6	区分	山振	×	単年度収支	-501,966	-183,549	公債費負担比率	13.8	14.1						
	23.03.31(人)	110,031		17年国調	5,729	12年国調	6,445	積立金	793,795	140,088	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	110,842	第1次	低開発	×	繰上償還金	17,880	1,031	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.7		第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	225,275	-	連結実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	23.03.31(人)	110,031	第3次	積立金	×	実質単年度収支	84,434	-42,430	実質公債費比率	15.4	16.9						
	増減率(%)	-0.7		17年国調	21,278	12年国調	24,678	基準財政収入額	11,706,404	13,073,607	将来負担比率	69.8	96.1				
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	110,842	37.3	40.7	基準財政需要額	17,545,242	17,812,875	資金不足比率(※3)									
世帯数(世帯)	35,188	29,492	48.0	29,136	標準税収入額等	14,956,882	16,734,511										
職員状況				29,492	29,136	経常経費充当一般財源等	22,744,984	22,749,763									
				51.7	48.0	歳入一般財源等	31,313,404	29,797,519									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,184,553	37,166,864							
	市区町村長	1	7,200	一般職員	738	2,464,920	3,340	うち公的資金	23,056,359	21,937,610							
	副市区町村長	1	6,580	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,156,119	2,648,580							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	66	221,628	3,358	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,970	教育公務員	14	41,020	2,930	土地開発基金現在高	1,278,783	1,278,685							
	議会議長	1	3,670	臨時職員	-	-	-	積立金	3,890,151	3,321,631							
	議会副議長	1	3,320	合計	752	2,505,940	3,332	現在高	2,374,547	1,174,206							
	議会議員	22	3,120	ラスバイレス指数	-	-	95.6	財政調整基金	2,127,570	1,485,229							
									減債基金	1,174,206							
									その他特定目的基金	2,127,570							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(13) 県西総合病院組合(病院事業会計)	(25) 筑西市開発公社
	(3) 老人保健特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)	(26) 下館都市開発株
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(12) 八丁台土地区画整理事業特別会計	(15) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふるさと市町村圏特別会計)	
	(5) 駐車場事業特別会計			(16) 筑西広域市町村圏事務組合(老人福祉事業特別会計)	
	(6) 介護保険特別会計			(17) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(7) 介護サービス事業特別会計			(18) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(19) 下妻地方広域事務組合(一般会計)	
				(20) 下妻地方広域事務組合(フィットネスパーク・きぬ)	
				(21) 下妻地方広域事務組合(公共用地先行取得事業)	
				(22) 茨城租税債権管理機構	
				(23) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(24) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	14,595,121	35.8	14,107,923	59.1	普通税	14,107,923	96.7	371,955	議会費	222,086	0.6	-	222,086		
地方譲与税	728,603	1.8	728,603	3.1	法定普通税	14,107,923	96.7	371,955	総務費	6,702,052	17.1	346,478	6,229,014		
利子割交付金	38,554	0.1	38,554	0.2	市町村民税	6,800,853	46.6	371,955	民生費	12,061,864	30.7	507,863	6,014,474		
配当割交付金	17,474	0.0	17,474	0.1	個人均等割	158,740	1.1	-	衛生費	3,632,401	9.2	95,104	3,347,599		
株式等譲渡所得割交付金	6,648	0.0	6,648	0.0	所得割	4,369,661	29.9	-	労働費	861,519	2.2	-	754,593		
地方消費税交付金	1,025,147	2.5	1,025,147	4.3	法人均等割	345,463	2.4	57,486	農林水産業費	1,356,582	3.5	306,555	1,205,008		
ゴルフ場利用税交付金	27,386	0.1	27,386	0.1	法人税割	1,926,989	13.2	314,469	商工費	199,898	0.5	-	160,127		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,419,824	44.0	-	土木費	3,311,601	8.4	1,354,644	2,849,470		
自動車取得税交付金	158,262	0.4	158,262	0.7	うち純固定資産税	6,407,957	43.9	-	消防費	1,610,872	4.1	94,053	1,573,652		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	193,719	1.3	-	教育費	4,761,893	12.1	1,449,047	3,072,890		
地方特例交付金	194,375	0.5	194,375	0.8	市町村たばこ税	693,527	4.8	-	災害復旧費	30,798	0.1	-	30,798		
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,370	0.2	87,370	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	4,492,713	11.4	-	4,315,630		
減収補填特例交付金	107,005	0.3	107,005	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費用	38,780	0.1	38,780	38,780		
地方交付税	8,307,323	20.4	7,472,824	31.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	7,472,824	18.3	7,472,824	31.3	目的税	487,198	3.3	-	歳出合計	39,283,059	100.0	4,193,322	29,814,121		
特別交付税	834,499	2.0	-	-	法定目的税	487,198	3.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	25,098,893	61.5	23,777,196	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	14,641	0.0	14,641	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,515,668	47.1	13,024,113	12,912,473	48.1	
分担金・負担金	387,951	1.0	-	-	都市計画税	487,198	3.3	-	人件費	7,014,135	17.9	6,622,629	6,529,156	24.3	
使用料	423,496	1.0	30,821	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,537,638	11.6	4,201,167	-	-	
手数料	64,575	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,008,820	17.8	2,085,854	2,085,567	7.8	
国庫支出金	4,996,992	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,492,713	11.4	4,315,630	4,297,750	16.0	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	14,595,121	100.0	371,955	内元利償還金	4,492,713	11.4	4,315,630	4,297,750	16.0	
都道府県支出金	2,479,582	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	67,068	0.2	22,153	0.1	徴収率	97.0	88.2	96.4	96.9	16,543,271	42.1	14,620,243	9,832,511	36.6	
寄附金	3,534	0.0	-	-	(%)	97.5	90.4	96.4	89.3	3,767,984	9.6	2,743,809	2,411,710	9.0	
繰入金	452,497	1.1	-	-	市町村民税	96.3	85.2	96.1	84.3	245,670	0.6	224,521	182,581	0.7	
繰越金	2,074,498	5.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	5,069,476	12.9	4,701,892	4,070,336	15.2	
諸収入	808,296	2.0	26,881	0.1	公営事業等への繰出	5,466,425	37.5	-	-	2,822,492	7.2	2,822,492	2,815,148	10.5	
地方債	3,934,900	9.6	-	-	国民健康保険事業会計の状況	5,466,425	37.5	321,889	-	4,584,208	11.7	4,162,807	3,162,312	11.8	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	5,466,425	37.5	321,889	-	2,758,941	7.0	2,754,819	-	-	
うち臨時財政対策債	2,968,000	7.3	-	-	下水道	1,410,367	8.1	-186,847	-	116,992	0.3	32,395	5,572	0.0	
歳入合計	40,806,923	100.0	23,871,692	100.0	病院	758,406	5.2	18,619	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
					宅地造成	79,487	0.5	88	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,023,898	7.1	95	-	投資的経費計	4,224,120	10.8	2,169,765	-	-
					その他	2,070,456	14.2	217	-	うち人件費	205,997	0.5	205,997	-	-
										普通建設事業費	4,193,322	10.7	2,138,967	-	-
										うち補助	1,474,915	3.8	155,512	-	-
										うち単独	2,541,746	6.5	1,882,464	-	-
										災害復旧事業費	30,798	0.1	30,798	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	39,283,059	100.0	29,814,121	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県筑西市

人口	110,091人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	205.35 km ²	実収赤字比率	-%
人口密度	40,806.923 千円	実収赤字比率	15.4%
歳入	39,283,059 千円	将来負担比率	69.8%
歳出	1,347,456 千円		
実収	25,397,724 千円		
標準財政規模	37,184,553 千円		
地方債現在高			

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

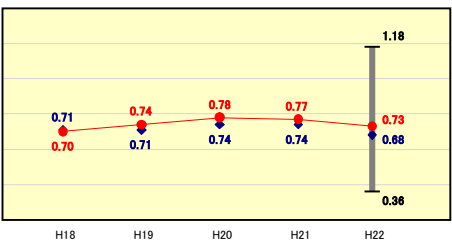
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 5/12 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 昨年度における主要法人の業績悪化に伴う法人住民税の減収により、昨年度の指数0.77から県内平均値を下回る0.73まで低下したものの、類似団体内の平均値0.68までの低下には至らなかった状態である。
 今後とも地方税の適正な課税及び徴収強化等に取り組み、財政基盤の一層の強化に努める。

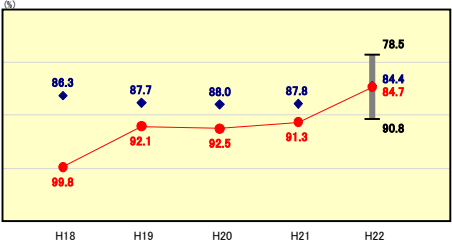


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 6/12 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

経常収支比率の分析欄
 当年度における法人住民税の業績回復や臨時財政対策債の借入増により、経常一般財源が増加したため、昨年度の指数91.3%から6.6ポイント低下し、84.7%となった。しかしながら類似団体内平均84.4%と比較すると依然高い値となっており、今後とも地方税の徴収強化に加え、企業会計等の健全化による繰出金抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取り組みにより、一層の改善に努める。

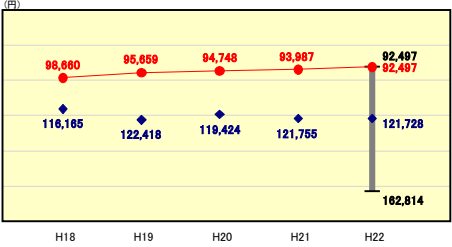


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,497円]

類似団体内順位 1/12 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者の不補充、職員手当の削減等の継続的な取り組みのほか、消防業務や廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることから、県内市町村平均を下回り、類似団体内で最も低い数値となっている。
 今後とも、集中改革プラン及び定員適正化計画の適正な推進により、職員定数及び給与の適正化に努める。

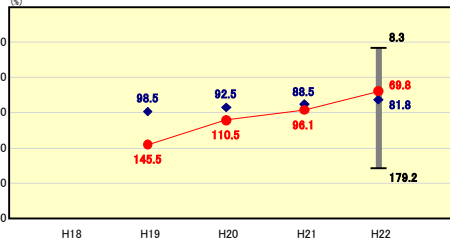


将来負担の状況

将来負担比率 [69.8%]

類似団体内順位 5/12 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

将来負担比率の分析欄
 財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増により、引き続き改善が見られ、県内平均・類似団体内平均と比較して低い値となった。
 内訳としては、上記のほか、地方債発行額に占める、臨時財政対策債をはじめ交付税措置の厚い地方債の割合が高いことが、比率を押し下げた要因となっている。
 引き続き、普通交付税への算入率の低い新規地方債発行の抑制、高利債の借り換えなど、健全化に努める。

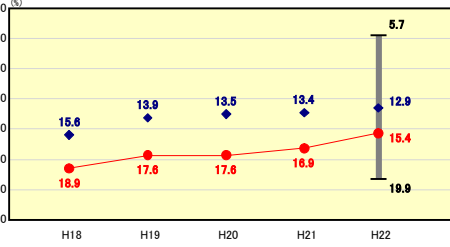


公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 9/12 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実収公債費比率の分析欄
 引き続き前年度を下回ったものの、依然として県内平均・類似団体内平均と比較して高い値となっている。
 内訳としては、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が比率を押し上げる要因となっている。今後とも住民サービスの統一、公共料金の見直し等を進め、より一層の改善を図り、また、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

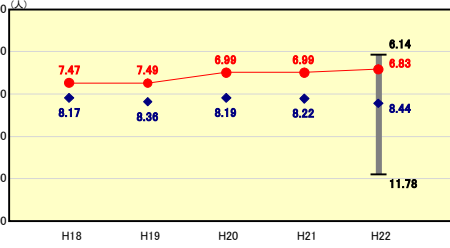


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.83人]

類似団体内順位 7/12 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の不補充や業務の民間委託等により職員数の抑制を図った結果、県内平均・類似団体内平均を下回っている。
 今後とも定員管理のさらなる適正化に努める。

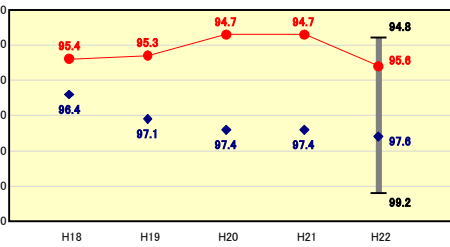


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.6]

類似団体内順位 2/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 全国平均値が高水準で推移しているなか、昨年度と比較して数値は上がったものの、類似団体内2位と低い値となっている。
 今後とも給与水準の維持・適正化の継続に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

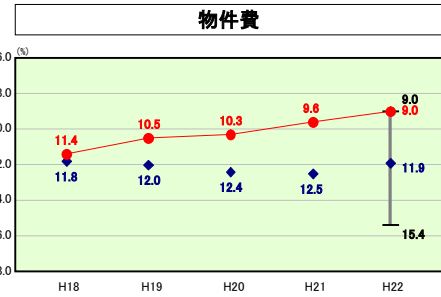
茨城県筑西市

経常収支比率の分析

人口	110,031	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	205.35	km ²	実収支	-	%
人口密度	40,806.923	千円	実収支	15.4	%
人口総額	39,283,059	千円	実収支	69.8	%
人口総額	1,347,456	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0	
人口総額	25,397,724	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0	
人口総額	37,184,553	千円	市町村類型		

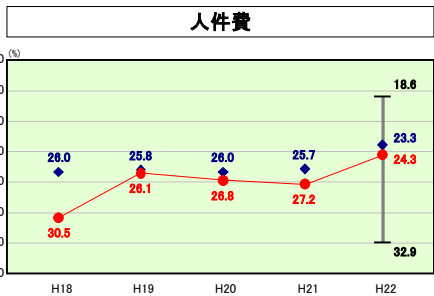
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



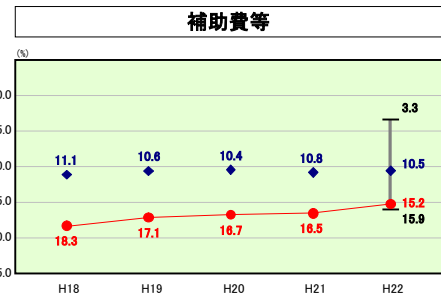
類似団体内順位 1/12 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
 全国平均・県内平均を大きく下回り、類似団体内でも最も低い値となっている。引き続き、事務事業の整理、合理化を進め、一層の経費削減に努める。



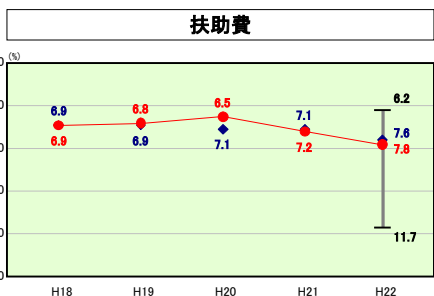
類似団体内順位 7/12 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
 退職者の不補充、職員手当削減の継続等により、前年度と比較して2.9ポイントの低下となった。全国平均・県内平均と比較して低い値となっているものの、類似団体内平均を依然上回っている。
 集中改革プラン及び定員適正化計画の適正な推進により、今後ともより一層の職員定数・給与の適正化に努める。



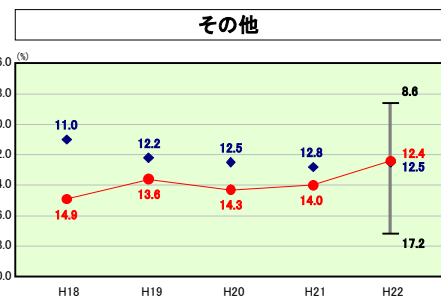
類似団体内順位 11/12 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
 全国平均・県内平均を上回り、類似団体の中でも最も高い分類に位置している。
 市単独補助金については、平成18年度に「補助金等検討委員会」の提案を受け、整理・削減を図ったところではあるが、市民病院への補助金の割合が高くなっている。今後とも集中改革プランに基づき、公営企業会計等の健全化に努める。



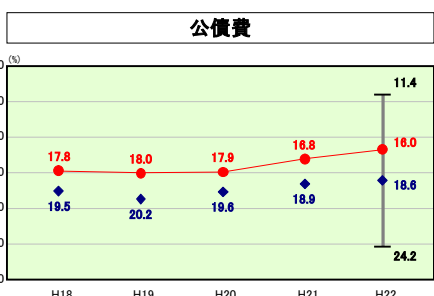
類似団体内順位 9/12 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
 子ども手当の支給や生活保護費等の増により、前年を上回ったうえ、類似団体平均をわずかに上回る結果となっている。
 今後とも資格審査等の適正化、特に生活保護費の増については、就労促進事業の充実等により、扶助費の抑制に努める。



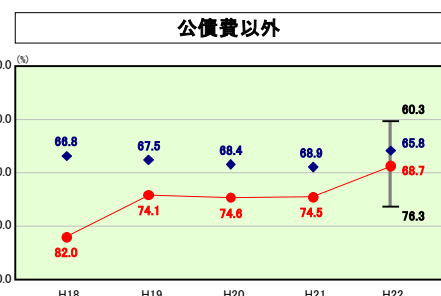
類似団体内順位 7/12 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、県内平均を下回り、類似団体における平均値とほぼ一致しているものの、全国平均と比較して高い値となっており、要因としては、公営企業に対する繰出金が挙げられる。
 近年、各会計にも経費の節減、事業の縮小等を図り、繰出金の抑制を図っているところではあるが、依然として下水道事業関連について公債費償還に対する繰出金の縮小が進まず、全体の中での大きなウェイトを占めている。
 今後とも、企業会計、事業会計における健全化の継続的な推進や、事業計画等の抜本的な見直しにより、より一層の繰出金抑制に努める。



類似団体内順位 4/12 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
 公債費支出自体は若干増えているものの、扶助費の増大がより顕著であるため、指標としては前年度と比較して低下している。類似団体平均・全国平均と比較しても下回っている状況ではあるが、県内平均を依然として上回っている。集中改革プランにより「当面は合併特例事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」とすることとしているため、今後より一層の起債抑制を強化していく。



類似団体内順位 9/12 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

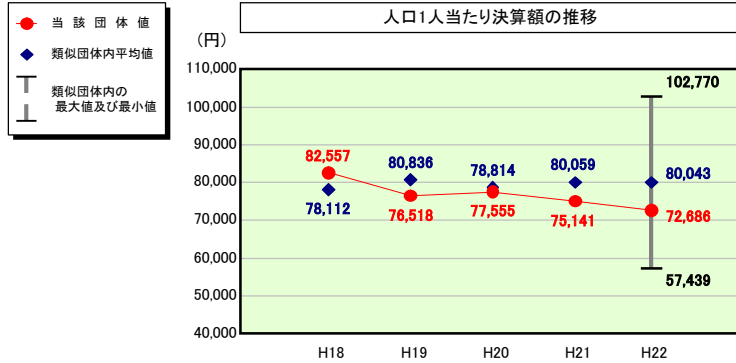
公債費以外の分析欄
 法人市民税の増収や普通交付税交付額や臨時財政対策債の発行額の増により、前年度と比較して5.8ポイント低下し、全国平均・県内平均を下回ったが、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後とも地方税の徴収強化に加え、企業会計等の健全化による補助・繰出金の抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取り組みにより、一層の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県筑西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



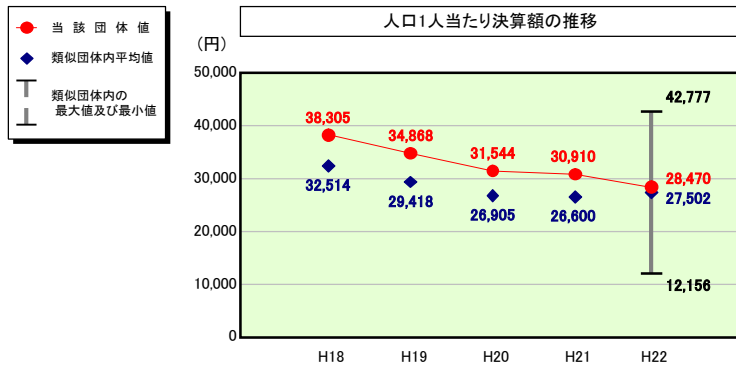
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,014,135	63,747	71,938	▲11.4
賃金(物件費)	158,936	1,444	6,150	▲76.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,204,730	10,949	5,105	▲114.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	52,968	481	1,938	▲75.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	417,255	3,792	2,339	▲62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,997	1,872	1,912	▲2.1
▲退職金	▲1,056,261	▲9,600	▲9,353	▲2.6
合計	7,997,760	72,686	80,043	▲9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	8.44	▲1.61
ラスパイレース指数	95.6	97.6	▲2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

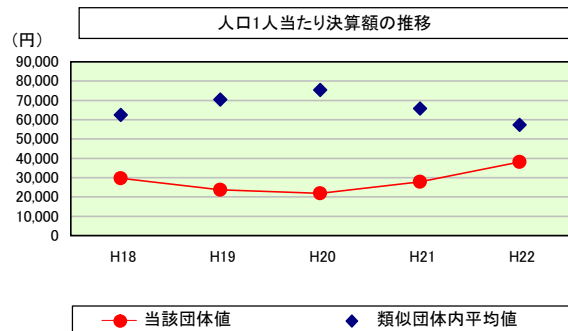


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,329,041	39,344	51,594	▲23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	30	104	▲71.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,662,681	15,111	14,843	▲1.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	634,771	5,769	3,806	▲51.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	451,314	4,102	2,554	▲60.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲644,173	▲5,854	▲5,377	▲8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,304,438	▲30,032	▲40,026	▲25.0
合計	3,132,529	28,470	27,502	▲3.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

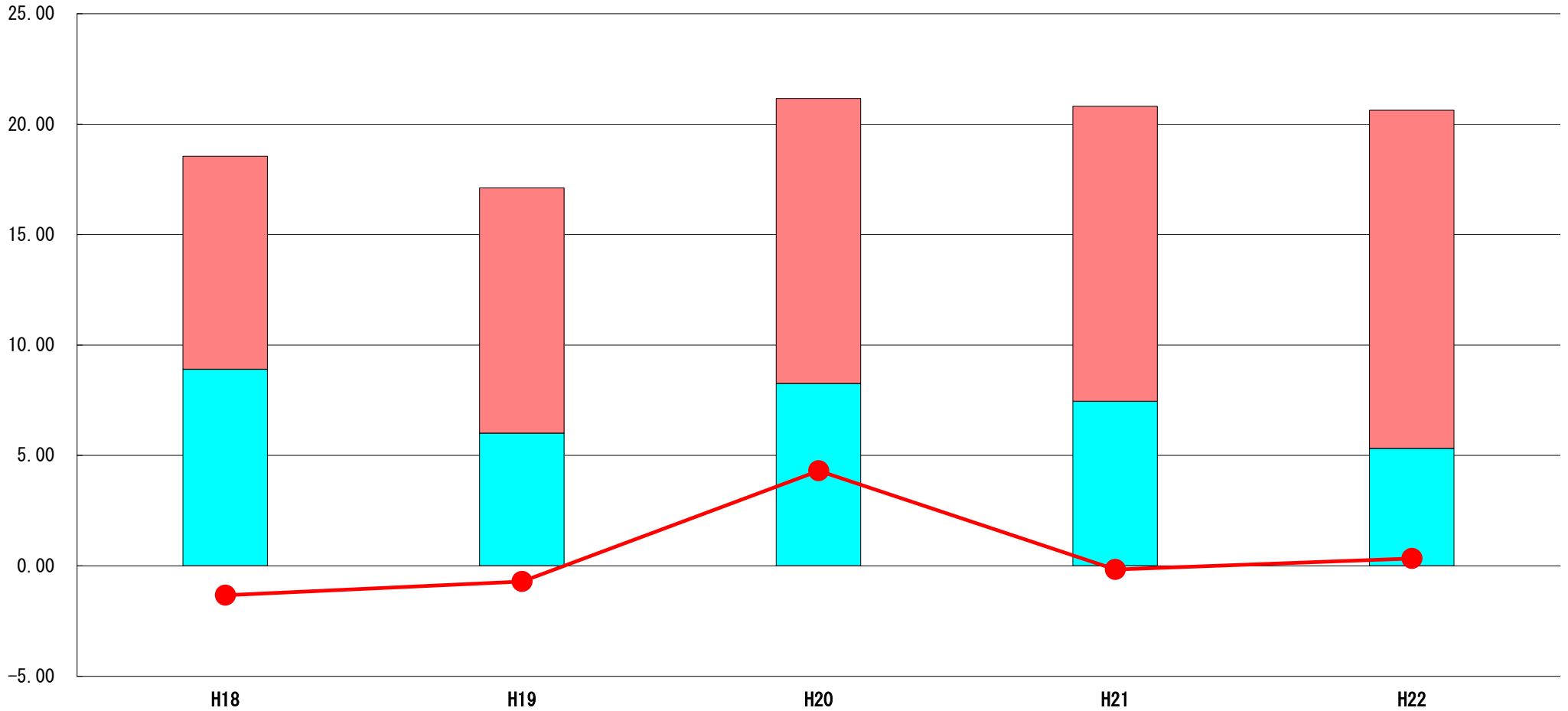
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,375,621	29,743	19.6	62,512	11.1	8.5
うち単独分	1,781,093	15,694	15.9	39,862	8.0	7.9
H19	2,667,432	23,701	▲20.3	70,468	12.7	▲33.0
うち単独分	1,004,216	8,923	▲43.1	40,658	2.0	▲45.1
H20	2,436,273	21,800	▲8.0	75,350	6.9	▲14.9
うち単独分	1,236,791	11,067	▲24.0	45,399	11.7	▲12.3
H21	3,092,918	27,904	28.0	65,749	▲12.7	40.7
うち単独分	2,137,259	19,282	74.2	37,181	▲18.1	92.3
H22	4,193,322	38,110	36.6	57,316	▲12.8	49.4
うち単独分	2,541,746	23,100	19.8	32,233	▲13.3	33.1
過去5年間平均	3,153,113	28,252	11.2	66,279	▲1.0	10.2
うち単独分	1,740,221	15,613	18.2	39,067	▲1.9	20.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県筑西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.65	11.11	12.91	13.37	15.32
 実質収支額		8.90	6.00	8.25	7.44	5.31
 実質単年度収支		▲ 1.33	▲ 0.71	4.30	▲ 0.17	0.33

分析欄

実質収支については、引き続き黒字となっており、財政調整基金については、平成19年度から継続して積み立てを行っている。平成22年度においては、法人市民税及び普通交付税の増収並びに臨時財政対策債発行額の増により、前年度における実質単年度収支赤字の解消、差し引き568百万円の財政調整基金の積み立てを行うことができた。

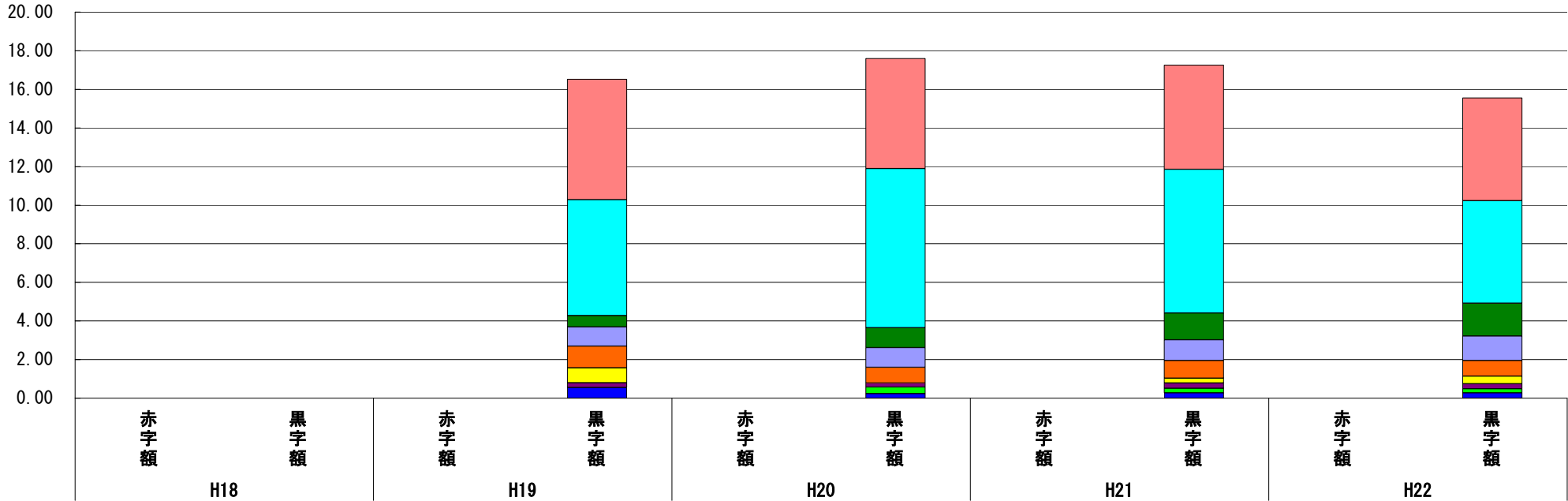
本市は税収に占める法人市民税の比率が大きいことから、景気の影響による一般財源の急激な減少が起こりうるため、実質収支と財政調整基金の合計に対する標準財政規模比をより高くできるよう、今後とも地方税の徴収強化による歳入確保に加え、企業会計等の健全化による補助等の抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取り組みによる歳出の削減を推進し、実質収支比率を5%以内に抑えたいうえで、財政調整基金の積み立てに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県筑西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.24	5.70	5.40	5.32
一般会計		-	6.00	8.24	7.44	5.31
病院事業会計		-	0.59	1.03	1.39	1.70
国民健康保険特別会計		-	1.00	1.03	1.07	1.27
介護保険特別会計		-	1.12	0.80	0.92	0.81
八丁台土地区画整理事業特別会計		-	0.77	0.00	0.25	0.40
公共下水道事業特別会計		-	0.25	0.22	0.27	0.26
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.33	0.24	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.55	0.24	0.27	0.27

分析欄

標記比率の算定が始まった平成19年度決算から引き続き16%～18%の間で黒字が推移していたものの、平成22年度になって15.5%となった。
 特に一般会計においては、税収並びに地方交付税及び臨時財政対策債の増により標準財政規模が前年度比で2.2%拡大したうえ、財政調整基金及び減債基金への積み立てを行ったことによる実質収支の縮小が大きな要因となっている。
 また、市民病院会計に係る資金剰余額の増については、一般会計からの補助によるところが大きい。
 今後とも集中改革プランに基づき、公営企業会計等の健全化に努めるとともに、一般会計においては、地方税の徴収強化による歳入確保に加え、人件費削減等の継続など、行財政改革の取り組みによる歳出の削減を推進し、連結実質黒字の維持に努める。

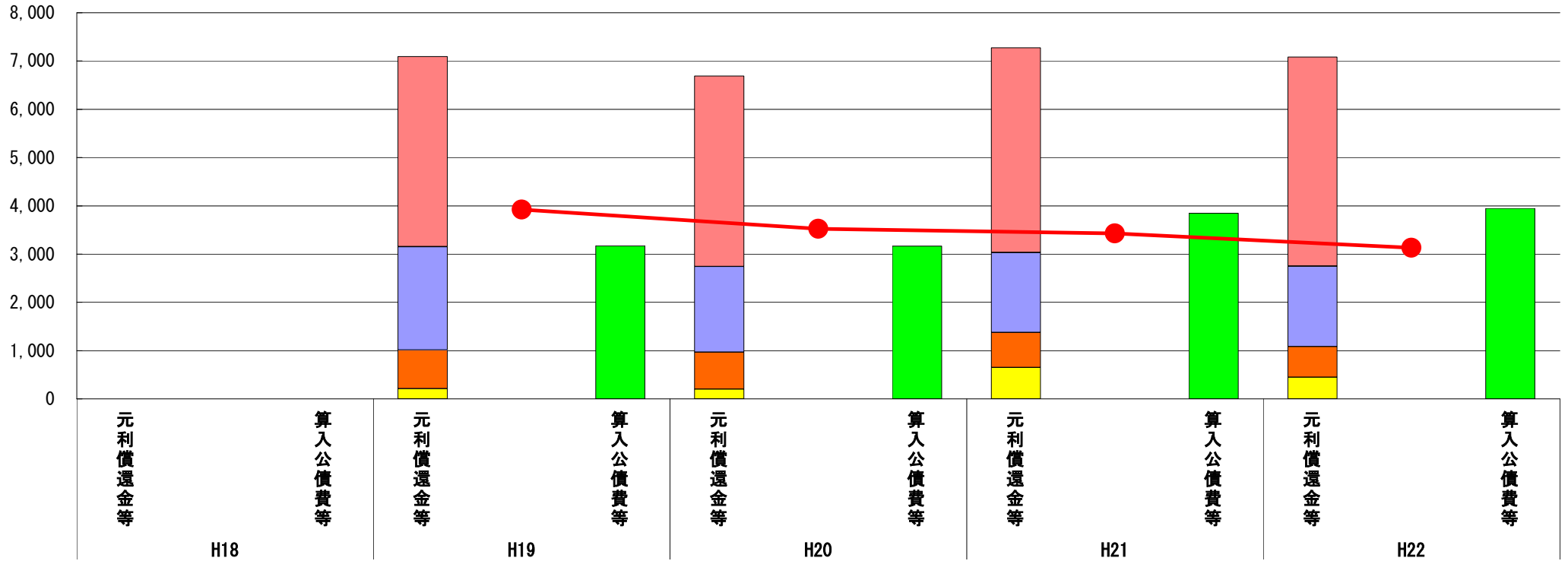
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県筑西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,937	3,946	4,239	4,329	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,137	1,771	1,654	1,663	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	804	766	728	635	
	債務負担行為に基づく支出額	-	211	203	648	451	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,169	3,165	3,846	3,949	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,923	3,524	3,426	3,132	

分析欄

実質公債費比率は算定開始から改善を続けているものの、県内においては高い比率で推移している。
 公営企業債の元利償還に対する負担金等については、新規公営企業債の発行抑制により、年々の低下をみている。
 元利償還金については臨時財政対策債及び合併特例債の発行増により、増加を続けているが、同起債については、普通交付税への算入率が高く、算入公債費等の増につながっているため、比率引き上げの要因とはならない状況である。
 なお、債務負担行為に基づく支出予定額については、平成21年度に国営土地改良事業負担金の一括支払い、平成22年度においては駅前再開発ビル取得費の繰上払いにより、同年における比率の引き上げの大きな要因となった。
 集中改革プランにより「当面は合併特例事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」とすることとしているため、今後より一層の起債抑制を強化し、比率の引き下げに努める。

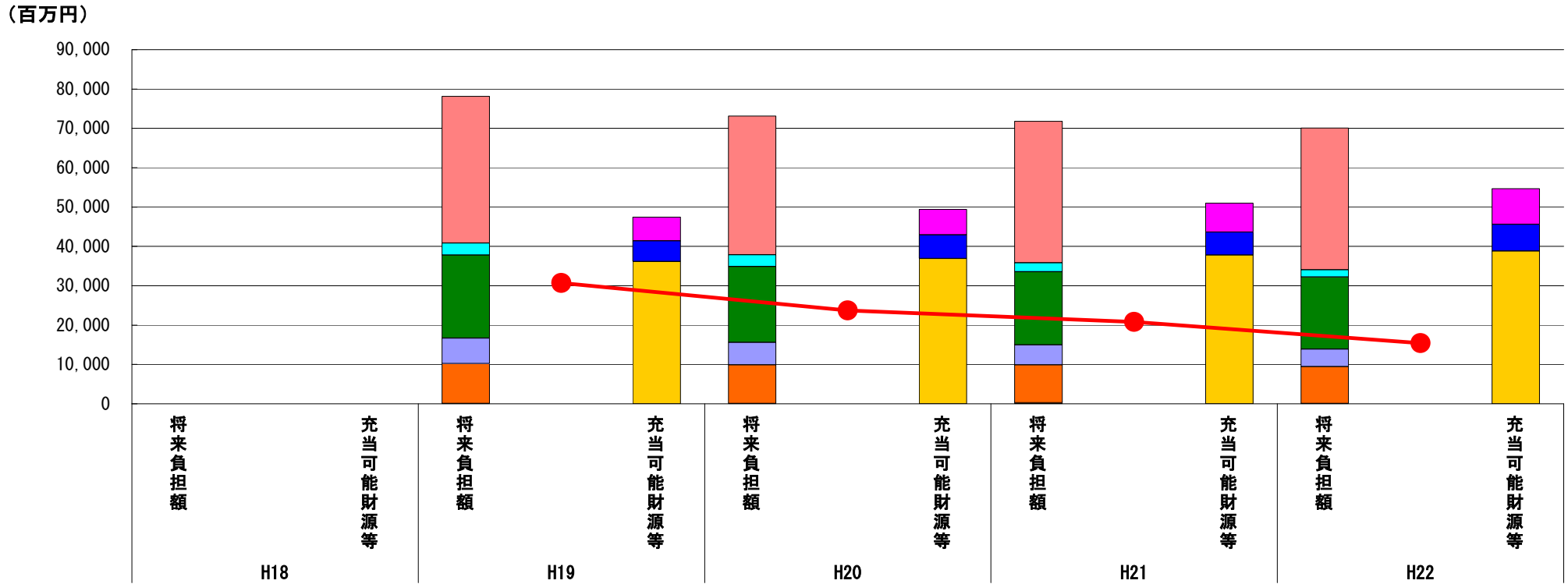
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県筑西市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	37,317	35,297	35,973	36,018	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,026	2,965	2,306	1,835	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,157	19,255	18,568	18,339	
	組合等負担等見込額	-	6,425	5,727	5,097	4,469	
	退職手当負担見込額	-	10,174	9,817	9,646	9,345	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	64	84	223	74	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,005	6,479	7,379	9,023	
	充当可能特定歳入	-	5,287	6,036	5,833	6,779	
	基準財政需要額算入見込額	-	36,150	36,900	37,793	38,843	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	30,720	23,731	20,808	15,434	

分析欄

将来負担比率は、算定開始から将来負担額の減少、充当可能財源等の増加の継続により、徐々に改善が続いている。

地方債現在高については、臨時財政対策債及び合併特例債の発行増により、増加を続けているが、実質公債費比率と同様に、普通交付税への算入率が高く、充当可能財源等の増につながっているため、比率引き下げの要因となっている。

債務負担行為に基づく支出予定額については、平成21年度に国営土地改良事業負担金の一括支払い、平成22年度に駅前再開発ビル取得費の繰上払いを行ったことから、将来負担の減少となった。

また、退職者の不補充、退職勧奨の実施等、職員数削減の推進により、退職手当負担見込額においても減少を続けている。

さらに、平成22年度において、財政調整基金及び減債基金の積み立てを行い、充当可能財源等の増加を進めた。

今後も、起債抑制や定員適正化計画の適正な推進、公営企業会計等の健全化や積極的な基金積立により、比率の引き下げに努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。